

地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業

基本情報

組織情報	府省庁	総務省				
	事業所管課室	総務省 自治行政局 住民制度課 サイバーセキュリティ対策室				
	作成責任者	中山貴洋				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020950	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	2027
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	総務省	IV電子自治体	電子自治体の推進		https://www.soumu.go.jp/menu_seisakuhyouka/kakunen_kekka.html	
関連事業	--		主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	<p>マイナンバーをはじめとした住民情報等をサイバー攻撃の脅威から効率的に防御するため、インターネットからマイナンバー利用事務系を分離しているが、サイバー攻撃はインターネット領域において行われるものであることから、インターネット接続系を防御しないと地方公共団体の情報システムに不正に侵入される恐れがある。</p> <p>こうした状況を踏まえ、マイナンバー制度の開始に合わせて、都道府県において域内市町村のwebサーバをカバーする形で自治体情報セキュリティクラウドを構築し、運用をしているところ。</p> <p>今般、自治体情報セキュリティクラウドが更新期限を迎えているので、都道府県における自治体情報セキュリティクラウドの円滑な更新を促進する。</p>				
	現状・課題	<p>すべての都道府県において自治体情報セキュリティクラウドの更新期限を迎えている。</p> <p>自治体情報セキュリティクラウドの更新を行わないと、セキュリティホールが生じ、地方公共団体のサイバーセキュリティが確保されないほか、業務システムでつながる国のシステムにも影響があるため、各都道府県において、自治体情報セキュリティクラウドを円滑に更新する必要がある。</p>				
	事業の概要	<p>マイナンバー制度の開始に併せて、各都道府県においてインターネットを監視し、セキュリティインシデントを早期発見する仕組み（自治体情報セキュリティクラウド）について、各都道府県が域内市町村のwebサーバ等をカバーする形で整備している。</p> <p>総務省が標準要件（最低限満たすべき事項（必須要件）及び各都道府県の要求水準に応じて導入を検討する事項（オプション要件））等を提示し、おおむね5年に1回行われる自治体情報セキュリティクラウドの更新に要する経費について、国庫補助を実施するもの。</p>				
	事業概要URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000972052.pdf				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	サイバーセキュリティ基本法	平成二十六年法律第百四号	第四条	1	--
	サイバーセキュリティ基本法	平成二十六年法律第百四号	第五条	1	--
	サイバーセキュリティ基本法	平成二十六年法律第百四号	第十六条	1	--
	地方自治法	昭和二十二年法律第六十七号	第二百四十四条の五	2	--
	地方自治法	昭和二十二年法律第六十七号	第二百四十四条の六	1	--
	デジタル社会形成基本法	令和三年法律第三十五号	第三十三条	1	--
	総務省組織規則	平成十三年総務省令第一号	第二十二条	6	1
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	サイバーセキュリティ 2025（令和7年6月27日サイバーセキュリティ戦略本部決定）	https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/kihon-s/250627cs2025.pdf			
	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和7年6月13日閣議決定）	https://www.digital.go.jp/policies/priority-policy-program			
	サイバーセキュリティ戦略（令和7年12月23日閣議決定）	https://www.cyber.go.jp/pdf/policy/kihon-s/cs_strategy2025.pdf			
	経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/decision0613.html			
	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン	https://www.soumu.go.jp/main_content/001068239.pdf			
実施方法	補助				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	自治体情報セキュリティクラウドの更新に要する経費	1/2	29.7億円【単年度補助金】	--	
備考	--				

予算・執行

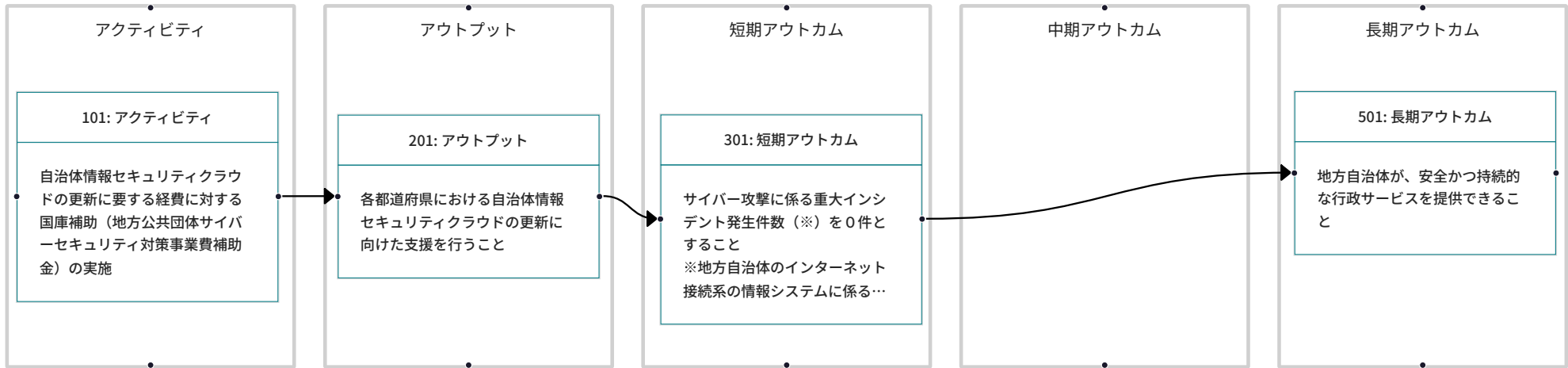
予算額執行額表 (単位：千円)		2024	2025	2026	2027
	要求額	--	--	--	--
	当初予算	--	--	--	--
	補正予算	296,325	2,941,876	--	--
	前年度から繰越し	--	296,325	2,972,216	--
	予備費等	--	--	--	--
	計	296,325	3,238,201	2,972,216	--
	執行額	0	3,003	--	--
	執行率	0%	0.1%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 総務省 / 総務本省 / 電子政府・電子自治体推進費 / 地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費補助金		--	--	--
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --		--	2,972,216	--	

主な増減理由		その他特記事項
--		<p>【2026年度への繰越しの理由】 構築形態や機能要件等について、域内市町村との協議が難航し、合意形成に不測の時間を要したたことや、世界的なメモリ不足の影響から、ベンダーとの協議に不測の時間を要したことなどにより、2026年度への予算の繰り越しが生じている。</p> <p>【補正予算での対応となった理由】 最新のセキュリティ技術動向を踏まえ、地方自治体においても可能な限り速やかな対応が必要であることから、早急に対応する必要があったため。</p>

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



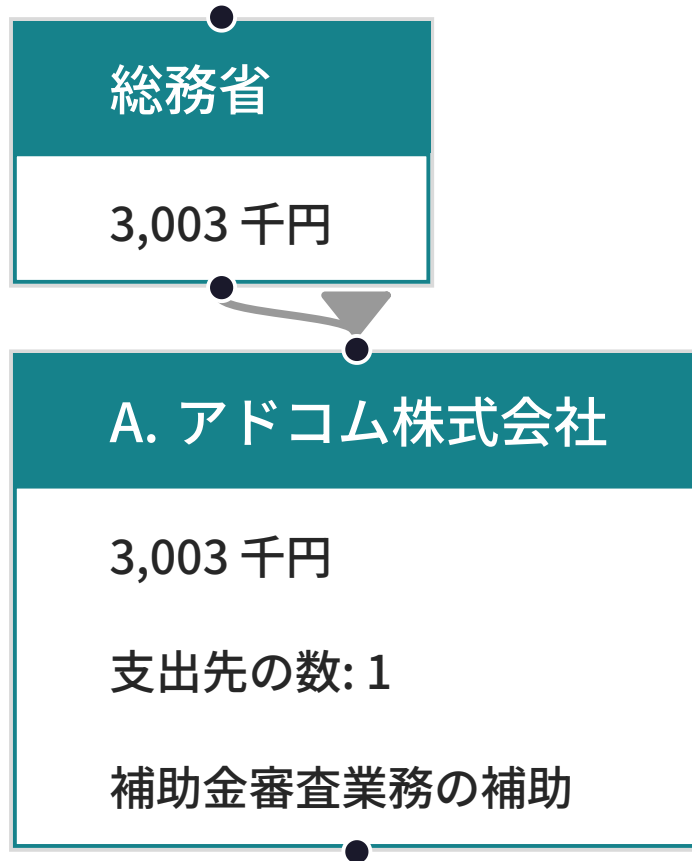
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	自治体情報セキュリティクラウドの更新に要する経費に対する国庫補助（地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費補助金）の実施				
アウトプット	活動目標	各都道府県における自治体情報セキュリティクラウドの更新に向けた支援を行うこと		活動指標	地方公共団体サイバーセキュリティ対策事業費補助金の交付団体数（目標年度までの累積団体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(団体)	0	3	30	47
	活動実績／成果実績(団体)	0	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各都道府県における自治体情報セキュリティクラウドの更新に向けた支援を行うことで、各都道府県における更新作業を円滑に進めることが可能となる。				
短期アウトカム	成果目標	サイバー攻撃に係る重大インシデント発生件数（※）を0件とすること ※地方自治体のインターネット接続系の情報システムに係るもの		成果指標	各地方自治体から報告される重大インシデント報告件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方自治体から報告されるインシデント報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	すべての都道府県において、自治体情報セキュリティクラウドの更新が円滑に終了し、サイバー攻撃に係る重大インシデントの発生を抑えることで、地方自治体の更なるサイバーセキュリティ対策向上につながる。				

長期アウトカム	成果目標	地方自治体が、安全かつ持続的な行政サービスを提供できること	成果指標	地方自治体におけるサイバーセキュリティ対策の強化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地方自治体の安全かつ持続的な行政サービスの提供については、性質上、定量的なアウトカム目標を設定することが難しいため。 一方、短期アウトカム目標の達成状況を経年的に確認するため、地方自治体におけるサイバー攻撃に係る重大インシデント報告件数の把握を行う	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	国民からの提案を踏まえた「点検の視点」のうち「②政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき」について、2027年度までにすべての都道府県における円滑な自治体情報セキュリティクラウドの更新を目指し、取組を進めている。 2025年度は3団体への補助金交付を短期アウトプット目標とし、補助金活用団体との協議を図ってきたが、域内市町村との合意形成や、世界的なメモリ不足の影響からベンダーとの協議に不測の時間を要したことなどにより、短期アウトプット目標は達成できなかった。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	2026年度は短期アウトプット目標を達成できるよう、都道府県に対し、各種機器等の継続的な価格高騰及び納期の長期化を踏まえ、事業者等からの情報収集により、最新の機器調達状況を的確に把握することや、事業計画の作成及び既存の事業計画の前倒しなどを検討するよう注意喚起を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	アドコム株式会社	3,003	1	補助金審査業務の補助		
	支出先名		支出額	法人番号			
	アドコム株式会社		3,003	1040001112814			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
補助金審査業務の補助 一般競争契約（最低価格）		3,003	1	31	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
--	--	--	--	--		--	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	--		--	--			

その他備考

--
